

# 日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町二丁目一  
日本プレスセンタービル  
◎社団法人 日本記者クラブ  
電話 〇三―三五〇三一―七三二

◇シリーズ研究会「イラク問題」②（二〇〇三年三月十日）

米国のエネルギー戦略

## ワシントン——リヤド枢軸への疑問も

十市 勉

日本エネルギー経済研究所常務理事



オイル・パワーの制約はご免だと、ブッシュ政権内部のネオコンといわれ  
る人たちは考えているようだ。このパワーの源泉は「余剰生産能力」で、い  
まはサウジがこれを握っている。イラクを影響下に置くことにより、この力  
を弱め、自国への十分な輸入量を担保し、石油にしばらくられない中東、国際政  
治を展開したいという願望があるようだ——。開戦十日前、米国の意図や戦  
争になった場合の原油需給・価格見通しなどを語ってもらった。

「イラク危機と石油」ということで、日々  
ろ考えている点について、私見を述べさせて  
いただきたいと思います。

もちろん正確に予測できないのですが、私  
自身、一九七三年の第一次石油ショックの直  
前にいまの研究所に入りまして、エネルギー  
、とりわけ石油という視点から世界をいろ

いろ眺めてきました。そういう意味ですつと  
中東とかかわってきています。

最初に、今回のイラクに対する攻撃、戦争  
がもし起こるとすれば、それは石油のためな  
のかという点について述べたいと思います。  
サダム・フセイン大統領はじめ、世界で  
も、今回のアメリカのイラク攻撃の目的は、

石油を確保するためではないかという見方が  
かなりあります。私は、石油というのは今回  
のイラク危機の中で重要な要素ではあるが、  
イラクに対する軍事力の行使が行われるとす  
れば、その大義名分ではない、モチベーション  
ではないだろうと思っています。もちろん  
、イラクのいまの体制が変われば、これは  
石油情勢、石油市場に極めて大きな影響を及  
ぼすという意味では大変重要ですが、少なく  
ともイラクに対して武力行使を行おうとい  
う、ブッシュ政権の大義名分ではないだろう  
と思います。

九〇年、九一年の湾岸危機、それから九一  
年一月の湾岸戦争との対比で考えますと、そ  
れがはつきりすると思います。九一年の湾岸  
戦争は、イラクによるクウェート侵攻が直接  
の契機になった。国際法を無視したクウェー  
ト侵攻に対して、国際社会は軍事力を行使し  
たわけです。

今回はやはり九・一一後のテロとの戦い、  
あるいはその関係での大量破壊兵器の廃棄と  
いうのが、アメリカがイラクに対して最後の

12ページ

シリーズ研究会「北朝鮮」③  
経済の破たん「改善措置」

小牧 輝夫 国士館大学教授

手段として軍事力の行使も辞さずと考えている最大の理由であり、大義名分ではないかと思えます。

ただ、その背景にはいろいろな要素が絡んでいるだろうと思えます。中東の問題を考える上でキーワードがいくつかあると思うのです。一つはイスラエルの問題であり、二番目は石油の問題です。冷戦時代には旧ソ連の進出を抑えるという問題があったと思えます。冷戦終結以降は、イスラエルの安全保障の確保と石油の安定供給確保というのが、アメリカの中東政策の大きな柱です。

### イスラエルの安全保障との関連

そういう中で、いわゆるネオコンサーバティブと呼ばれるタカ派のグループが、ブッシュ政権の要職を占めているわけです。このグループは、中東、とりわけイラクにおいて戦略的な位置を占めたいと考えています。イラクの体制を変えることによって中東地域全体の民主化の大きなテコにしたいという思惑がかなりあると思えます。それによって、イラクのアラブ世界での力がそがれることが、結果的にイスラエルの安全保障にも寄与する。こういう考え方が、すでに指摘されているように大きな要素としてあると思えます。

それと九・一一テロとの関係では、ブッシュ政権のタカ派グループの中には、この際、アラブの持っているオイル・パワーというものを弱体化させようという意図なり考え方があって、これも今回の問題の背景にあると思われれます。九・一一テロの大きな背景の一つとして、テログループを支援する資金が、サウジアラビアを含めてアラブの比較的裕福なところから流れたことが指摘されています。アメリカの政府もそういうことをかなりいつているわけです。アラブからの資金源のベースになっているのは石油の持つ力ではないかという考え方です。

イスラエルの安全保障の問題と石油の持つ力をそごうという思惑が、かなり一体化しているのではないかと私は考えています。それと同時に、九・一一テロの後、アメリカが世界に対し超大国としての威信を回復したい、ひいてはこれが来年のブッシュさんの再選にもつながる、そういう考え方も一体化しているのではないかと考えます。最悪の場合は軍事力の行使になる可能性が高まってきているわけですが、その結果、石油をめぐる中東情勢は相当大きく変わると思えます。中東地域全体が非常に不安定化する可能性もあるのではないのでしょうか。いま申しあげたようなことを、アメリカの

世界的なエネルギー戦略という視点から少し考えてみたいと思えます。実はアメリカは、世界最大の石油輸入国です。かつては最大の生産国でしたが、いまは生産がかなり落ちてきて、海外からの輸入に相当依存するようになっていきます。九一年の湾岸危機のときのアメリカの石油の輸入依存率は四五%でした。この十年間で生産は減少し輸入が増えて、二〇〇一年は六〇%を輸入に依存しています。最近のアメリカのエネルギー省の見通しでは、二〇一〇年には七割ぐらゐまで輸入依存が高まっていくだろうとされています。

ブッシュさんが大統領に就任した二〇〇一年の初めから、エネルギー問題は米国にとって大変重要な課題になっています。特に二〇〇〇年秋の大統領選挙のときには、原油価格が暴騰してバレルあたり三十五、六ドルということがあります。アメリカ国内やヨーロッパでもずいぶん混乱しました。アメリカにとつて石油の供給というのは極めて大事なもののだということになり、大統領選挙の大きな争点の一つにもなったわけです。

そういう中でブッシュ政権は、新しい国家エネルギー政策を二〇〇一年の五月に公にします。チェイニー副大統領が責任者でした。一九七三年のオイルショック以来の本格的な国家エネルギー政策が発表されたわけです。

## サウジとの「特別な関係」への批判

こういう流れの中で、九・一一テロがさらにその傾向を強めたということではないかと思えます。九・一一テロでは、ご承知のようにオサマ・ビンラディンはじめ実行犯の多くが、サウジ国籍であったといわれているわけですが、そういうことがマスメディアなどでもさかんにとりあげられる中で、これまで六十年以上にわたって極めて特別な関係にあったアメリカとサウジアラビアの関係、ワシントン・リヤド枢軸と聞いていいと思いますが、これが大変難しい状況になってきていると思います。

アメリカとサウジアラビアの間には、ある意味では石油とセキユリティーの交換という「特別な関係」がある。サウジアラビアの現在の王制を守る見返りに、サウジアラビアは世界に、あるいはアメリカに石油を安定的に合理的な価格で供給するという、そういう交換の関係が成り立っているわけです。

ところが九・一一テロを契機に、この「特別な関係」に対する批判が、アメリカのマスメディアで非常に強くなった。とりわけ、サウジアラビアというのはアメリカの価値観からいうと、政治の民主化や市場経済、あるい

は人権などの面で問題があるのではないか、という批判が多く出てきたわけです。

サウジアラビアは世界最大の石油の生産国、輸出国です。サウジアラビアのオイル・パワーの源泉の一つは、どこかで石油供給が途絶して足らなくなったときに、短期間で石油を増産できる、これを余剰生産能力といいますが、そういうものを持っている点にあります。

世界の余剰生産能力の半分以上をサウジアラビア一カ国で持っている。これがサウジアラビアの持つオイル・パワーの源泉です。

このようにワシントン・リヤド枢軸への疑問が出てくる中で、ブッシュ政権内部にはかなり明確に、サウジアラビアが大きな影響力を持つ現在の世界の石油レジームを変えようという動きが出てきている。実際には、一挙に変えるのは大変難しいわけですが、そういうねらいがかなり今回のイラク問題の背景にあるのではないかと思っています。

もしアメリカがイラクのフセイン体制を変え、しかもそこに、どういう形になるかはわかりませんが、少なくともアメリカの影響力をかなり行使できる政権ができれば、アメリカ、イギリス、あるいは世界のオイルメジャーが主導して、イラクの石油開発をかなり進めることが可能になるわけです。そうする

と、現在サウジアラビアが持っている圧倒的なオイル・パワーに対する大きな脅威、競争相手になる可能性を、イラクは手にすることになる。イラクの石油の埋蔵量は世界第二位ですし、実際に発表されている数字よりも、もっと安いコストで生産できる有望な油田がかなりあるといわれています。サウジアラビアにとって大変大きな競争相手になり得るわけです。

## ロシアのロ量はほぼサウジに匹敵

もう一つ注目すべきは、特に九・一一テロ以降、アメリカとロシアの間でエネルギー分野での協力がかなり進みつつあることです。冷戦体制が崩壊した後、アメリカとヨーロッパの石油会社が投資して、カスピ海とその周辺のアゼルバイジャン、カザフスタンなどでの石油生産、ガス生産を増やそうとしています。ロシアは石油、あるいは天然ガスを含め、これからの国際エネルギー市場で大変大きな影響力を持つ国であり、現に持ちつつあるのです。

生産量は、すでにサウジアラビアにほぼ匹敵するところまで増えてきているのです。日量八百万バレルぐらいいまでロシアの生産量が増えてきている。輸出力では、五百万バレル

を切るくらいのところではあります。まだサウジアラビアほどではありませんが、すでにそういうところになっていく。

これからさらにアメリカ、ヨーロッパの資本を入れることによって、もう一段生産が増え、それから輸出も拡大していくだろうと思います。昨年五月にブッシュさんがロシアを訪問して、米口間のエネルギー分野での戦略的なパートナーシップを結ぶことで合意しています。

日本にとっても、サハリンを含めた極東ロシアの石油・ガス開発が、いままじつに進みつつあることはご承知のとおりです。その動きをより加速させようということが、かなり明確な政策として進められているわけです。

さらにブッシュ政権は、アフリカなどの資源開発、たとえば西アフリカの油田開発などにも相当積極的に取り組んでいます。そういう資源外交も昨年来かなりやっている。

以上のように九・一一テロ以降、アメリカは新たな石油戦略、エネルギー戦略を進めているように思えます。

### 石油利権で安保理を分断化

昨年来の国連安保理でのさまざまな動きを見ていっても、サダム・フセイン政権は「石

油」というものを一つのテコに使っています。国連安保理のメンバーの分断化にかなり利用しているわけです。

「親イラク・ロビー」という呼び方がいいかどうかは別として、フランス、ロシア、中国という常任理事国に対し、明らかに湾岸戦争以降の経済制裁の下で、イラクは石油にまつわるさまざまな利権を、武器としてかなり使っているということがいえると思います。

一九九六年に「オイル・フード」のプログラムが始まりました。イラク石油の限定的な輸出が始まったわけですが、その最大の買い手はロシアの企業ですし、フランスの企業もかなり入っています。それから、「オイル・フード」にもとづく、食糧、医療品、あるいは石油関連の部品などの調達、これらについての最大の契約国はフランスです。ロシアの企業もかなり入っています。このようにイラクは石油にまつわる、あるいはそのほかの権益をかなり意識的に使っている。より直接的には、油田開発の権益をこれらの国々にかなり優先的に与える政策をとっているわけです。

イラクでは、南の方にルメイラ油田をはじめ多くの大油田があるのですが、その一つである西クルナ油田の開発権益を、一九九七年にロシアに対して与えています。

中国とは、ナジャフの北東にあるアル・アダブ油田の開発について、正式な契約をしています。フランスは正式な契約には至っていませんが、マジヌヌン油田という巨大油田の権益について、ほぼ合意に近いところまできています。こういう形で、フセイン政権は、石油権益を自分たちの政策を支援してくれる国に与えることによって、常任理事国の分断化政策をかなり露骨にとってきたという面があります。

それでは、これからイラクの石油産業はどうなるのか。フセイン後というのは適切かどうかわかりませんが、少なくともどういう形になるにしろ、フセイン体制がそのままこれからもずっと維持されるということはかなり難しくなってきたと思います。そういう中で、イラクの将来はどうなっていくか。

もし軍事力の行使が行われたときには、当然戦後復興という形になるわけですが、その中で石油は極めて重要なカギになるだろうと思います。特に復興計画では、いかに石油収入を拡大していくのかということが当然大きな課題になるわけです。いずれにしても石油収入をいかに確保していくかが、イラクの今後の政権にとって極めて重要になる。

イラクはいま日量二百五十万バレル程度の生産をしています。湾岸危機の前は、日量三

百五十万バレルでした。これが十数年の経済制裁の中で、油田が老朽化し、部品も足りないといったことなどもあって、大変生産能力が落ちてきています。大体いまの生産能力は日量二百六十万とか二百八十万バレルということですよ。

ポスト・フセインという形になった場合には、既存の油田をいかに復旧・改修して、湾岸危機前の生産水準にもっていくかがカギになります。三百五十万バレル／日なり、そういうところへ持っていく。これが当面の最大の課題になると思います。新しい油田の開発というのは当然その次のステップになるわけで、これはもう少し先の話になるかと思えます。

いずれにしても、もしアメリカ・イギリス主導のもとに大量破壊兵器の廃棄ということが行われることになれば、当然これらの国々によるイラクの石油産業に対する影響力はかなり強くなります。

そうやってイラクの石油産業が生産を増やしていくと、先ほど触れたように、ロシアと並んでサウジアラビアにとっても中・長期的には大変大きな脅威、競争相手になってくるのではないかと思えます。

## 日本も戦後のインフラ改修事業へ

フセイン政権は、外資を導入して六年くらいでいまの日量二百七、八十万バレルの生産能力を、六百万バレルまでもっていくという、生産能力拡大計画を発表しています。

いまの能力を倍増するわけですが、これは資源的には全く問題がありません。コストの安い油田がたくさんありますから、投資が行われる環境さえ整えば、これは比較的スムーズにいく可能性がある。国連の経済制裁が解除され、その後でイラクの新しい体制がどうなるのかということを含めて、どういうタイミングで外国の投資が行われる環境になるかによって、そのスピードは決まってくるだろうと思っています。

イラクの石油がかなり増産されると、これはOPECにとっても大きな脅威になってくる。減産によって原油価格をかなり高いところに維持しようという現在のスキームをOPECが維持するのは、難しくなるのではないかと思えます。

そういう中で、日本はどういう形で今後対応するのか。これは全く今後の展開いかんで決まるものですからわからないわけですが、いまの国連安保理の決議では、外国の企業が

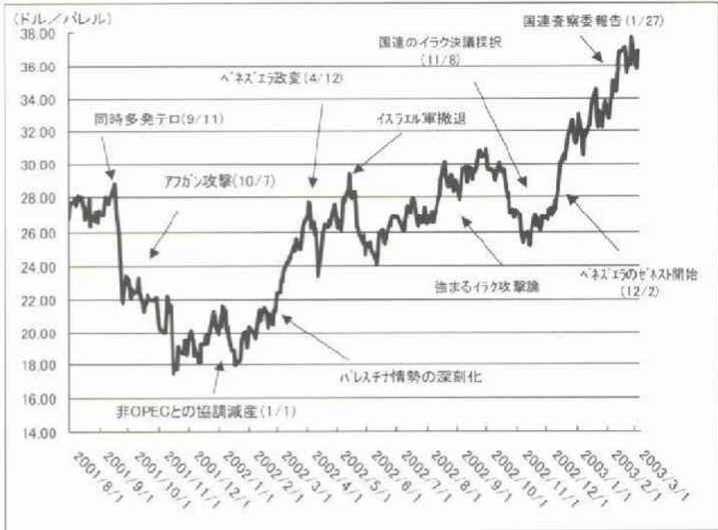
イラクの石油産業にかかわって補修とか拡大のための投資を行う場合、基本的には国連の管理の下で行うという取り決めにはなっています。ただ、そういう取り決めになっていても、現実にはそのとおりいかどうか。あるいは単に形だけの管理ということになれば、やはり力の強い国が主導権をとることにならざるを得ないのではないか。

当然ですが、国連の枠組みの中で、国際的なスキームの中で、とりあえずは油田とか製油所、パイプライン、港湾など、この十数年間にかかり疲弊したインフラの改修、補修、こういうところに日本も一員として入っていくことが重要ではないかと思えます。

上流部門についても、日本はエネルギーの過半を石油に依存しており、その九割近くを中東から入れている以上、日本の企業がそれなりのかかわりを持つことが、長期的なエネルギーの安定供給にとって極めて大事だと思います。これも国連のスキームの中で、日本も参加できるような手段を今後最大限追求していく必要があるのではないかと思っています。いずれにしても、これらのことは今後の展開によって変わりますので、ここまでの話にしたいと思います。

それでは、まず足元の石油情勢をどう見るとのかという点に話を移しましょう。資料Iを

## 資料I 9・11後のWTI原油先物価格の推移



ご覧ください。

これはアメリカのWTI(ウエスト・テキサス・インターミューデイイト)と呼ばれる原油の先物価格の推移です。九・一一テロ以降、原油の先物価格がどう推移してきたかを示しています。

九・一一テロ直後は、一瞬上がりましたけれども、それ以降はむしろ石油需要がかなり落ちるだろうというところもあり、あるいは世界経済がかなり低迷するだろうということも

あって値段がむしろどんと下がりました。WTIでバレルあたり二十七、八ドルだった価格が、二〇〇一年の初めには十八ドルぐらいまで、十ドル近くも暴落しました。

それ以降、しばらく二十ドル前後で一進一退の後、昨年の二月の初めぐらいから上昇トレンドに入ったわけです。その一つの契機になったのは、パレスチナ情勢をめぐる中東地域の混乱、不安定化です。また昨年の初めあたりから、イラクに対してブッシュ政権が軍事力を使用する可能性がかなりあるということが、議会の証言などでも出てきていたことでもあります。そうしたことを背景に原油価格も、戦争プレミアムという言い方をされていますが、かなり値段が上がったわけです。

## ベネズエラ情勢と原油価格

それに加え、昨年の春には、ベネズエラの問題が表面化しました。チャベス政権が政変で、二日間でしたが、政権の座を追われてすぐ戻ってきたわけです。チャベス政権がクーデターで追放されたというニュースが出るのと、原油価格は一挙に数ドルどんと下がりました。チャベスさんが大統領になってからベネズエラは明らかに石油政策を大転換しました。かつての六〇年代から七〇年代初めのい

わゆる資源ナショナリズム的な発想にもとづく高価格政策を、このチャベスさんというのはかなり明確に打ち出していた。そのチャベスさんが追放されるとなると、ベネズエラは石油増産に転ずるのではということで値段がどんと下がったわけです。二日間でクーデターが失敗すると、またもとに戻るといふ動きです。

それ以降、原油価格はずっとアップダウンを繰り返しています。イラクに対する軍事力の行使が避けられないとなると油価が上がります、それが遠のいたとなると下がります。一進一退で昨年の秋ぐらいまで来たわけです。

そこで情勢ががらりと変わったのは再びベネズエラ情勢です。昨年の十二月二日にベネズエラのゼネストが始まり、ペドベサ(PDVSA)という国営石油会社が全面ストに入りました。ベネズエラの石油生産は、ゼネストの前は日量三百万バレル強あったのですが、それが一挙に二十万バレルとか数十万バレルまで激減してしまっただけです。

ゼネストは十二月、一月と続きました。これがイラクに対する軍事力の行使のリスクと相まって、原油価格の上昇に非常に大きな影響を与えました。昨年の十二月以降、原油価格は十ドル近く上がっています。

ベネズエラ情勢は、大きな影響を石油市

## 資料Ⅱ

## OPECの余剰生産能力

	原油生産能力 (百万B/D) (A)	03年2月生産量 (百万B/D) (B)	余剰生産能力 (百万B/D) (A)-(B)
アルジェリア	1.10	1.05	0.05
インドネシア	1.18	1.08	0.10
イラン	3.90	3.66	0.24
クウェート	2.15	2.05	0.10
リビア	1.45	1.40	0.05
ナイジェリア	2.20	2.17	0.03
カタール	0.75	0.75	0.00
サウジアラビア	9.50-10.50	8.73	0.77-1.77
UAE	2.50	2.15	0.35
ベネズエラ	2.75	1.65	—
OPEC10	27.48-28.48	24.70	1.69-2.69
イラク	2.80	2.39	—
合計	30.28-31.28	27.09	—

(注)生産能力は、30日以内に実現可能で、90日間は持続可能な水準。

サウジの上限値は、90日以内に実現可能な能力

(出所)MEES、2002年12月23/30日、03年2月の生産量はダウ・ジョーンズより

場に対して与えています。アメリカの原油輸入の一五％はベネズエラからきています。それがストップした。それに、アメリカはこの冬、相当な寒波がきており、石油需要が予想以上に伸びている。こういうこともあって、現在、アメリカの原油、あるいは石油製品の在庫が一九七五年以来の低さになっている。そうした中でイラクに対する軍事力の行使が

行われれば、さらに石油が不足するだろうという思惑で、いま非常に値段が上がってきているわけです。

前回の九〇年、九一年の湾岸危機のとき、あるいは湾岸戦争のときとの大きな差は、OPEC諸国の余剰生産能力が非常に少なくなってきたことだと思います。資料Ⅱをご覧いただきたいです。ことしの二月、ニュースソースによつて数字は違うのですけれども、大体この程度だろうということで、代表的な生産量を拾っています。それと、OPEC諸国が持っている生産能力との比をまとめたものです。

ベネズエラのストの影響で、サウジアラビアなど多くの産油国は相当な増産を行なっています。結果的に、余剰生産能力は非常に小さくなっているわけです。サウジアラビアの石油生産能力は九百五十万バレル/日から一千五十万バレル/日ですが、通常の生産能力は九百五十万バレル/日です。現在の緊迫した事態の下で、生産能力の拡大について、いろいろ動いていると聞いています。すぐに一千五十万バレル/日まで行くかどうかは別として、一千万バレル/日まででは対応できるだろうと思います。そうすると、サウジアラビアの持つ生産余力は日量百万バレル強になつてしまいます。一説によると、いまサウジの

生産量は九百万バレル/日を超えているということですが。そうするともっと小さくなるわけです。

## 一時的に四十ドルを超えることも

サウジアラビアと、あとUAE、イランなどの若干の増産余力を足すと、資料の下にあるように、日量二百万とか二百五十万バレル程度です。これが、現在世界にある増産余力ということになります。

そういう中でもしイラクに対する軍事力の行使が行われれば、確実にイラクの石油の生産・輸出はストップします。イラクの石油輸出は日量二百万バレルぐらいです。クウェートでも、北部の油田の生産がクローズになる可能性ががあります。四十万バレル/日とかいう数字がすでに発表されています。そういうことを考えますと、武力行使に至った場合には、確実に二百五十万バレル/日とか、場合によってはそれ以上の石油の生産あるいは輸出が途絶する可能性が高い。

そうなるのと、増産余力をフルに使ってもまだ足りない。前回の湾岸危機のときはまだ余裕があったものですから、サウジとかイランなどが増産すれば、かなりそれで補えたのですが、いまはかなりタイトな状況にあるわけ

です。

ベネズエラも一時の激減した状態から、きょう時点でゼネスト前の水準の半分近くにまで戻っていますが、一挙にゼネスト前の水準には戻らないだろうといわれています。先行きに対する不安が石油市場で広がっており、現在の高い原油価格の水準が実現しているということではないかと思えます。

それでは、これからどうなるのか。非常にスペキュラティブな話になりますが、「二つのシナリオ」が考えられます。軍事力の行使が行われ、短期間でフセイン政権の排除が実現できるとした場合のシナリオ。この場合はイラクの石油生産がいずれすぐに回復するだろうという期待があり、軍事力の行使を受けて油価は一時的に上がるかもしれませんが、それ以降は大幅に低下するだろう。戦争プレミアムはかなり消滅して、WTIの価格でいうと三十ドルを若干切るあたりまで下がる可能性がある。戦争が起きた場合は一時的に四十ドルを超えるかもしれませんが、それは比較的短期間で、イラクの石油施設はあまり大きな被害を受けないだろうと思われま

り、かつベネズエラ情勢も一挙には好転しない可能性があるからです。しかも、短期間でフセイン政権が排除されても、その後の混乱も十分考えられるわけです。イラクを含めて中東地域からの石油供給がそんなに安定的にすぐに出てくる可能性は低い。ですから、現在の行き過ぎた高価格が是正されても、暴落ということには多分ならないと現時点では考えています。

問題は、戦闘が泥沼化し、イラクの油田の破壊、場合によってはクウェートなどの油田、あるいは積み出しにも影響が出るような事態です。こういうことになれば、事態は難しくなり、深刻になると思えます。

クウェートは戦争が始まってでも石油の輸出は続けるという方針を出しています。軍事的な脅威が明確に出てこない限り、そういう政策をとると思えますが、これは実際に起きてみないとわからない。油田関係者の安全のために、場合によっては油田の生産、あるいは出荷なども影響を受ける可能性がある。そうになると、先行きに対する不安が強まって、原油価格はいまの水準よりもさらに高くなる可能性も十分あると思えます。アメリカなどのシンクタンクでは七十ドルだ、八十ドルだというようなこともいっています。

こうした可能性は全くゼロではないと思

ます。特にサウジアラビアの石油の生産・輸出に影響が出るような事態になれば、かなり局面は大きく変わると思えます。しかし、その可能性というのは、イラクの持つ軍事力から考えてかなり小さいのではないかとというのが、専門家の一致した見方です。

比較的短期間で終わるシナリオというのは、私自身は確率的には六、七割くらいではないかと思っています。一カ月や一カ月半では事態がおさまらず、もう少し長引くケースというのが三、四割ぐらいかと思っています。

### 早期に備蓄取り崩しのアナウンスを

ただ長期化しても、いずれ正常な状態に復すれば、値段は当然戻ってくるわけです。その期間がどれくらいかによって、世界経済、あるいは日本経済が受ける影響というのは当然変わってくる。いまのようにタイトな状況の中で、もし軍事力の行使が行われるという事態になれば、石油市場に対する先行き不安を少しでも払しょくするため、先進国、IEA（国際エネルギー機関）が中心になって、石油備蓄の取り崩しをかなり早期にやる必要があるのではないだろうか。

アメリカは戦略備蓄を六億バレル持っています。日本も国家備蓄、民間備蓄合わせて消



費量の百七十日分ぐらい持っています。ヨーロッパにもあります。ですから、市場での先行き不安が過熱するのを抑えるためにも、備蓄の取り崩しをかなり早い時点で行うというアナウンスが、一つ重要な対応策になるのではないかと思うのです。

過去のアメリカ経済の動きを見ると、原油価格が三十ドルを超えると大変大きなマイナスの影響が出ています。九〇年、九一年の湾岸危機、あるいはその前の第二次石油危機、第一次オイルショックでアメリカ経済は大きく落ち込んだ。不況なり景気後退になったときと、原油価格の上昇とがほぼ一致しています。どちらが原因で、どちらが結果かというのはそれぞれの局面で違うわけですが、アメリカ経済というのは原油価格の上昇に対して敏感です。消費者の消費行動、あるいは企業の投資活動に対しても大きな影響が出るわけです。

現在、アメリカのガソリン価格はガロン当たり一ドル七、八十セントということで、上がってきています。原油価格の高い水準が長期間続けば、实体经济にも影響が出る懸念がかなりあるかと思えます。

日本については、幸か不幸か、ガソリンの価格はあまり上がっていません。昨年とことしの一年間で原油の輸入代金を見ると、大体

バレル当たり十ドルぐらい上がっています。

リッター当たりで八円ぐらいの原油代の上昇です。しかしガソリンの小売価格は、昨年二月からことしの二月ぐらいで、せいぜい一円から二円しか上がっていない。最近、石油会社は二、三円の引き上げを打ち出していますが、日本の石油会社は非常な過当競争で、原油価格のコスト高を製品価格に転嫁できないという状況があるわけです。これは消費者にとってはハッピーかもしれませんが、日本の石油業界がますます体力を消耗するという意味では、長い目で見ていいことなのか、ということも考えないといけない。

そういうことで、日本にとっては直接的な影響はまだ目に見える形では出ていません。これから影響が出る可能性はある。特にアメリカの経済が大きな影響を受ける可能性がある。加えてアジアの経済が、石油価格の高騰、あるいは場合によっては石油供給の途絶によって大きな影響を受ければ、日本経済にも打撃になるのではないかと考えています。

前回の湾岸危機といまの時点を考えて、この十年で一番大きく変わったのは、アジアの国々が大石油輸入国になったということですね。一九九〇年の時点では、アジア地域の石油の輸入量は一日あたり約一千万バレル。これが二〇〇一年で千五百万バレルになり、五

〇％増えているのです。特に増加が大きいのは中国ですが、タイ、フィリピン、韓国、台湾も輸入を増やしています。日本はあまり増えていません。

ですから、そういう国々が今回の石油価格の上昇の影響を大きく受ければ、日本企業もアジア地域でいろいろな投資活動を行っていただきますから、回りまわって相当な影響を受けます。そういう意味で日本経済への影響というのは、直接的なものに加えアメリカ経済、あるいはアジア経済を通しての間接的な影響もあつて、事態の推移によってはかなり大きくなると考えています。

日本の持つ備蓄を早期に取り崩すことによつて、日本の石油会社が海外で調達する量を減らせば、結果的にアジアの石油輸入国はその分石油を買いやすくなる。そういう意味でも、日本の持つ備蓄を機動的に活用することを考えておくべきではないでしょうか。早い時点で取り崩しをして、市場の安定化に努めるといふのは、日本にとっても重要なことだと思ふのです。

最後に日本の中東外交、とりわけ資源外交と日本のエネルギー政策についてどう考えるかという点について、簡単に触れたいと思います。

今回のイラクに対する問題では、日本は大

変難しい選択を——日本だけではなく世界の各国が、どういうポジション、立場をとるかということも明確に迫られているわけです。特に日本の場合、現在のような北東アジアの情勢を考えると、日米同盟の堅持は極めて重要な外交政策です。

同時に、中東の石油、あるいは天然ガスを含めたエネルギー資源というのは、日本にとって極めて重要なものです。日本のエネルギー供給に占める中東地域の重要性というのは、予見し得る将来でもあまり大きな変化はないだろうと考えられるわけです。中東地域の安定化というのは、日本の国益にとっても大事なことです。そういう意味で日米同盟の堅持と中東地域の安定化をどう実現していくか、大変難しいかじ取りを迫られているわけです。

### 原油輸入代金はGDPの1%

そういう中で、この三十年間、第一次オイルショックから今日までの変化の中で日本は、石油依存の低減、中東依存の軽減などいろいろなことをやってきたわけです。第一次オイルショックのころはエネルギーの七八%が石油依存でしたが、いまは五一%まで低下してきましたわけです。

日本経済に占める石油の比率もかなり下がってきました。第二次石油危機が起きた一九八〇年には、日本のGDPの5%が石油の輸入代金でした。輸入額で見ると、半分強が石油代金でした。それが今日、この二十年間で経済が名目二倍になって、いま五百兆円近くになった。そして為替レートは円高になっていく。二十年前は一ドル二百三、四十円だったのが、いまは百二十円を切っています。つまり、円ベースで見ると石油の輸入代金が大変下がったということになるわけです。GDPに占める石油輸入代金は、いま1%ちょっとです。輸入に占める石油の輸入代金も15%まで下がっている。このように、日本経済にとって直接石油が及ぼす影響というのは小さくなってきています。これは大きな変化だと思っています。

とはいいいながらも、やはり中東の石油に大きく依存しているという構図は変わっていない。そういう意味で、中東の安定化には、これからも日本としては最大限努力する必要があります。特にイラクに対しては、もし軍事力の行使が行われた場合には、その後の人道支援、あるいは戦後復興、産業復興などの分野で、日本はさまざまな形で関与をしていく必要があるのでないかと思えます。

現在、国際平和協力法にもとづくPKOへの

の参加というのが五原則にのっとって行われている。しかしイラクの場合、PKO参加五原則が適用できない事態も想定されるわけです。そうなったときに日本としてどういう形で戦後復興に参加していくのか。場合によっては新しい法律、「イラク復興支援法」といったものも必要になるのではないかと思っています。

### 複眼的視点でのエネルギー政策を

日本のこれからのエネルギー戦略というところで考えますと、私自身、今後中東情勢がどう展開していくかはわからないのですが、今回の問題はイラクだけではなくなかなか決着がつかない要素を持っていると思います。中東地域全体の民主化ということ、ブッシュさんはかなりはつきりといっているわけです。そうなる、イラク問題だけでは終わらない。場合によってはイラン、サウジ、ヨルダン、シリアなどの周辺諸国の民主化という問題にかかわっていく可能性がある。とりわけサウジアラビアが大きな問題になってくると、石油情勢にも非常に大きな影響が出てくると思えます。

そういう中で日本にとっては次のようなことが重要になります。イランとかサウジアラ

ピアなどの重要な産油国の構造改革といいますが、経済面、政治面、あるいは社会面での改革、そういうものに大きな変動というか混乱が起きないような形で協力する。本来のサウジアラビアならサウジアラビア流のやり方での改革、民主化が進むように、さまざまな形で手をかしていく必要があります。

日本としてはアメリカと完全に利益が一致するだけではありませんから、多面的、重層的な中東資源外交を、日本の独自性を生かしながらやっていく必要があるのではないかと思います。

何といっても中東というのは安い石油が大量にありますから、日本やほかのアジアの国々も中東の資源に依存することになるわけです。当然、長い目で見れば、日本は選択肢をもっと増やしていかないとけない。中東地域に過度に依存するというのはエネルギーの安全保障、安定供給の面で問題だと思います。

そこですは、極東ロシアの資源開発に戦略的に取り組む必要があるだろうと思います。徐々に進みつつあるサハリンあるいは東シベリアの石油・ガス開発、これは一月の小泉首相の訪口で話し合いがもたれて、いま検討されています。東シベリアにある資源を、中国あるいは太平洋側までパイプラインで持

つてこようという構想です。経済性というのも大事な要素ですが、そういうものが促進できるようなさまざまな政治的な支援、枠組みをつくることも極めて重要になってくるだろうと思っています。

それから日本の多くの原子力発電所は、一連のデータ改ざん事件もあり、現在とまっているわけです。しかし、エネルギーの安定供給、セキュリティ、あるいは地球温暖化対策として原子力の持つ役割、この選択肢もきちっと持っていないといけない。そうでないと、エネルギーの安定供給、地球温暖化問題への日本の対応というのは難しくなるだろうと、私は考えています。

そのほか新エネルギーや省エネルギーの技術開発も当然進めて、石油を含めて化石エネルギーへの依存を長い目で見て減らしていく。あるいはCO<sub>2</sub>を減らすためにも、技術開発への取り組みを一段と強めていく必要があると思っています。

これは直接私の専門ではありませんが、朝鮮半島の問題もやはり関係してくると思います。世界を見ると、EUにしろ、あるいはNAFTAにしても、地域経済圏という動きが冷戦崩壊以降一段と加速しているわけです。その中でアジアで残された地域、北東アジア

の地域協力の問題を考えると、エネルギーというのは大変重要な課題です。先ほど申し上げた極東ロシアの資源を開発し、これを日本、中国、韓国、さらには将来は北朝鮮を含めて北東アジアのエネルギーの供給に利用して、それをテコに経済開発、経済発展を進めていく。そういうことが、ひいてはこの地域の平和と、経済発展に大きな寄与をするのではないかと思います。中東との関係においても、そういう複眼的な視点で日本のエネルギー政策、エネルギー戦略を考えていくべきではないかと考えています。

(司会 W・ワグナー企画委員)

文責・村上

十市 勉(といち・つとむ) 日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員

一九四五年生まれ。七三年東京大学大学院博士課程修了、日本エネルギー経済研究所入所。八三年米国マサチューセツ

ツ工科大学エネルギー研究所客員研究員、九〇年研究主幹、九四年理事・総合研究部長などを経て二〇〇一年から現職。著書に『エネルギーと国の役割―地球温暖化時代の税制を考える』(共著 コロナ社)『アジアはどう変わるか』(日本経済新聞社)など。

◇シリーズ研究会「北朝鮮」③（二〇〇三年一月二十三日）

# 経済の破たんと「改善措置」

小牧輝夫

国士館大学教授



危機的な経済状況にある北朝鮮だが、公表された経済指標がほとんどない。小牧氏は数少ないデータを整理し、冷戦後の壊滅的打撃のプロセスを紹介。対応策として登場した「経済改善措置」の最大の目的は、国家財政の負担軽減だと語る。が、これにより、首領から与えられる「恩恵」と、それにこたえる人民の「忠誠」という、この国の基本構図が崩れていく可能性も——と。

本日は、北朝鮮経済の現状を中心にしてお話をしようというかがつております。ただ、北朝鮮経済というのはなかなかわかりにくいところが多い。私自身、しばらく北朝鮮を訪問しておりませんので、最近の動きに關しましては、やや確信を持ってないところもありませんが、日ごろ思っていることを、忌憚なくお話ししたいと思います。

## 国家の歳入が半分に縮小

まず、今の北朝鮮経済の現状をどう見る

か。結論的なことを申し上げますと、大変厳しい状況にあるということです。しかも、急に悪くなったというのではなくて、実は一九六〇年代から徐々に悪くなり始めていた。最初は成長の伸び率が鈍ってきたのですが、七〇年代、八〇年代、そして九〇年代に入りまして、遂にマイナス成長に落ち込む。非常に長期にわたって悪化してきているのです。そして九七年、九八年が最悪の時期であったとしますと、現状は、なべ底型の低迷状態にあります。しかし、ここ数カ月の米朝関係の緊張からしまして、さらに一段悪化する、

そういう兆しもあるように思います。全体的な北朝鮮経済の動き、つまりマクロ的なことに關しましては、ご承知のように、発表が全くありません。したがって、韓国は独自の数値に基づいて推計をしていますけれども、私どものところにはそうしたデータもない。

しかし、そういう中で、大きな流れとしては、北朝鮮の国家財政の動きが一つ参考になるかと思えます。これは、北朝鮮がいろいろな資料をほとんど出していない中で、比較的長期にわたって公表してきている数値です。

この国家財政に關する数字も、実は九五年、九六年と二年間は全く発表されなかったのですが、九七年に発表が再開されてみると、それまでの国家財政収入が半分以上に落ちていたということが分かりました。

例えば、九四年は歳入規模が四百十六億ウォンでした（北朝鮮通貨でのウォン。当時のレートで、一ウォンは約五十円。米ドルでは一ドルが二・二ウォン）。それが九七年は百九十七億ウォンということで、半分以下になりました。その水準が九八年、九九年とほとんど変わらず、その後、少しずつ回復してきていますけれども、二〇〇二年では、まだ二百二十二億ウォンです。ですので九四年の規模からしますと、半分以上上回った程度にと

どまっているということですが。

このことは何を意味するのか。二つあると思います。そもそも九四年の四百十六億ウォンが、実は、相当大な数字であったということがあり得ます。もう一点は、やはり経済の規模が半分程度に縮小したということ。これは九〇年代にマイナス成長が続いたことを勘案しますと、大体、現実に近い姿をあらわしているのではないかとということであります。したがって、九〇年代の経済危機の過程で、北朝鮮の経済規模がほぼ半分に縮小したということです。これがまず第一点としてあげられます。

### 食糧不足とインフレで一層生活難に

次に、具体的な部門について申しあげます。工業関係は工場がほとんどストップしているところが多かったわけです。その原因は、電力あるいは石油といったエネルギーが不足している、さらに、原材料が集まらない、機械も壊れていて、部品が足りない、修理もできない、といったことです。それで工場が動かない。これが八〇年代からずっと続いてきました。

特に八〇年代末、ソ連の崩壊がありました。このソ連崩壊によって、特にエネルギー

不足が深刻になりました。工場が動かないということですから、当然、工業生産は低迷せざるを得ない。それがずっと続いている。

また農業の方も深刻です。北朝鮮農業というのは、主として食糧生産です。こちらも、九五年の夏に記録的な大洪水があり、その後も自然災害が続いたために、食糧危機に陥ったわけです。しかしこの食糧不足の問題も、自然災害が決定的な打撃になったのは事実ですけれども、実はもっと構造的な問題として、八〇年代から徐々に悪くなっていた。

北朝鮮は、トウモロコシに過大な依存をしていたのです。トウモロコシを栽培するため、段々畑を開墾しながら広げていったわけですけれども、そのことが土地の地力低下や酸性化、あるいは雨が降ったら流れてしまうとか、さまざまな副作用をもたらしました。

そういう意味では、農業政策そのものに大きな誤りがあったということが根底にあります。そこにソ連の崩壊で、ソ連から入っていた小麦が来なくなりました。あるいは肥料工場が動かなくなりました。あるいは、食糧不足という深刻な問題を抱えてきているわけです。

この間、九五年の大洪水を契機にして、国際社会からの支援で何とか北朝鮮の食糧危機を支えてきたわけです。

今年度に関しましては、大変厳しい状況が予想されます。といいますのも、ことし消費する食糧、つまり昨年度の生産が三百六十六万トンなのです。その前年が非常に悪かったこともありまして、その悪かった前年に比べれば四二%増と、生産は増えたのです。生産自体は回復の方向にあったのですが、実はこれでも足りない。

といいますのは、北朝鮮の食糧の需要は少なく見積もっても、五百万トンがぎりぎりの線です。五百万トンというのは、国際的な基準にしますと、成人男子の必要カロリー量の大体七、八〇%程度を賄う水準といわれています。ですので、五百万トンでも決して十分ではない。しかし、一応、五百万トンが一つの目標にされていますが、その需要からしますと、相当足りない。

国際社会がこれまで百万トン前後を毎年支援してきましたので、何とかやってきたわけです。量的にいいいますと、最大の支援国はアメリカです。ブッシュ政権も最初のころは支援をしてくれましたけれども、ここに来まして、新たな支援の約束をしておりません。

日本も、一昨年、大規模な食糧援助をしましたけれども、現在は一切ストップをしています。

そういう意味で、国際支援の有力国が支援

をストップしているために、今年度は大変厳しい需給状況になるのではないか。特に、子どもや妊産婦等の栄養状態が大変悪い状況になっています。

こうした食糧不足を中心にしまして、国民生活が、もともと大変厳しい状況が続いてきたわけですが、それに、昨年七月以来の、いわゆる経済改善措置という「経済改革」的な措置の結果、インフレが相当進んでいます。そのために、国民生活は一層、難しくなってきたという状況にあらうかと思えます。

### 「強盛大国建設」から「改善措置」へ

そうした中で、北朝鮮の指導部は一体どうしているのか。もちろん、そうした深刻な経済状況について、何とかしなければいけないという再建の意思は強くあります。九七年、九八年ぐらいが一番厳しかったのですけれども、九八年に「強盛大国建設」というスローガンを打ち出しました。

この「強盛大国」というのは、思想の強国、軍事の強国、経済の強国という、三つの強国をなし遂げることによって強盛大国が完成するというものです。北朝鮮は思想、軍事についてはそれなりにやってきたわけですが、その中で、経済は最も弱い部門です。したがって、

まして、「強盛大国建設」というスローガンは、経済再建の最初ののろし火と申しますか、いわば国家的なスローガンであったと私は思っています。

この九八年の「強盛大国建設」スローガンから徐々に経済再建の方向に向かうわけですが、実際には、二〇〇〇年の終わりがら再建への方向が出てきたと思えます。二〇〇〇年十二月というのは、ちょうどアメリカでブッシュ政権の登場が確定した時期で、北朝鮮にとっては厳しい状況が予想されたときでした。また、日朝の首脳会談について、北朝鮮側から最初の秘密交渉の呼びかけがあったのも、まさにその二〇〇〇年十二月であったわけで、ちょうどそのころ、北朝鮮は経済の再建も本格的にやろうと動き始めたように思えます。

そして二〇〇一年一月一日の労働新聞ほか三紙の共同社説の中で、いわゆる新しい思考方式というスローガンを打ち出したわけですが、その中身は特に具体的なものがなかった。しかし、二〇〇一年十月三日に、金正日総書記が、経済管理の改善と強化を進めるべきである、という指示をしたとされています。その内容は公表されていませんが、指示があったということが、昨年七月の経済改善措置の過程で報道されるようになりました。

その経済改善措置の方向に沿って、二〇〇二年一月一日のやはり労働新聞等の三紙共同社説があったわけです。そのときに、経済管理に関する一種の定式化が行われました。社会主義経済管理の改善の方向ということで、社会主義の原則をあくまでも守るということが一つ。もう一つは、「最大限の実利」を実現すること。この二つが経済管理改善の内容として、初めて正式に定式化されたわけです。この方向に従いまして、去年七月から、相当広範囲にわたる経済改善措置が実施されるようになったというのが、これまでの経緯です。

ことしの三紙共同社説は、北朝鮮の建国五十五周年という年にしては、特に新しいことは出ていなかったように思います。むしろ、経済に関して極めて簡単な言及しかなかったということが、経済の現況が非常に厳しいということを意味しているようにも思えます。

### 二重経済の緩和と解消

それでは、実際に、去年の七月以降に明らかにされた幾つかの経済改善措置の内容を検討してみると、わかりやすいのではないかと思います。

第一は、物価引き上げを中心とする動きです。これはいわば二重経済の緩和ないし解消をねらったものといっているのではないかと思います。北朝鮮では、すべて公定価格が原則でして、その公定価格が大幅に引き上げられました。例えば、米についてはいいますと、一キロ〇・〇八ウォンであったものが、この改革で一挙に四十四ウォンに引き上げられました。計算しますと、五百五十倍という、大幅な引き上げです。公共料金もバスとか地下鉄の料金が、〇・一ウォンであったものが、二ウォンに引き上げられました。二十倍の引き上げです。このほか、さまざまな品目について、一斉に大幅な引き上げが行われました。

そして、食糧を除くその他のすべての配給制が廃止されました。実は、この価格の大幅引き上げや配給制の廃止は、事実上、もうすでにそういう状況になっていたということですね。物価については、公定価格では国家の流通機構になかなか物資が集まってこない。やみのマーケットに物が集まらざるを得ない。そこでの物価は、すでに大きく上がっていたわけで、米の価格なども、やみの価格とほぼ同じか、それに近いレベルに引き上げを行ったということですね。

それから、物が足りないために、配給制が事実上麻痺していましたし、食糧などについて

でも配給がほとんどストップする状況が続いていました。ですから、実質的に配給制も麻痺していたわけです。そういう現実を認ずるといったことが、今回の価格引き上げの実態であったように思います。

これだけ価格を引き上げましたので、賃金も大幅に引き上げることになりました。平均的な賃金は百ウォン前後でしたけれども、それを二千ウォンから、職種によっては六千ウォンと大幅に引き上げました。平均的には二千ウォン程度で、十五倍から二十倍程度の引き上げであったように思います。

さらに、ウォンの為替レートを大幅に引き下げました。一ドルが二・一五ウォンないし二・二ウォン程度だったのですが、それを一挙に百五十ウォンに大幅に引き下げました。約七十分の一に引き下げたということです。

しかし、この為替レートにしましても、先ほどの食糧価格と同じように、やみのレートはすでに、一ドル二百ウォン前後になっておりました。

北朝鮮の北東部、中国・ロシアとの国境地帯に羅津—先鋒（ラジン—ソンボン）——現在を略しまして羅先（ラソン）といいますが、これも——という経済貿易地帯、いってみれば経済特区があります。その羅先の経済特区では、二〇〇〇年七月に私が行きましたとき

に、すでにお米の値段は大体四十ウォン台、為替レートは大体二百ウォン前後でした。この経済特区の中では実は九七年六月に為替の大幅な引き下げが正式に行われていました。

それからもう一つ、為替レートの引き下げと同時に、これまで北朝鮮は外貨を持っていきませんが、外国人は朝鮮ウォンに直接はかえしてもらえなくて、兌換券という形で受け取っておりまして。ところが、今回、兌換券が廃止され、外貨が直接ウォンに交換されるという形になったわけです。

### 企業・農場での独立採算制の強化

第二の改善措置の内容は、独立採算制の強化といえるものです。これは国営企業や協同農場の独立採算制を一層徹底するということです。独立採算制という制度自体は、ソ連が北朝鮮に持ち込んだもので、北朝鮮の建国間もないころからあったのです。それが六〇年代に一層定式化されたりしましたが、ずっと長く制度としてはありました。しかし、実際には、国家がすべてを統制するというところで、企業とか協同農場には、独立採算制というものが、事実上、有効に働いていなかった。

今回の措置は、企業や協同農場に対して、収益の中から一定の留保を残すことを保

障する一方、企業あるいは協同農場に対しまして、経営責任を非常に強化するということがあります。

例えば、企業が資材を調達する場合に、これまででは国家が保障するという建前になっていたわけです。これも事実上、国家に物資が集まらないために、なかなか国家が保障できなくなっていたのです。それを今回、正式に企業に対して、自分たちで調達するようにという責任を企業に与えたということが、一つの典型です。

そのために、資材供給市場ができたといわれています。いずれにしましても、企業の経営責任が非常に強められまして、実際、国营企業の中には、閉鎖されたところも一部あったようです。

もう一つ、独立採算制の強化で柱になっているのが、労働者の賃金制の改革です。成果主義というのでしょうか、企業の収益に応じて賃金を支払うという点です。基本的な賃金は全国一律で決まっているわけですから、成果の出たところ、それにプラスをする。逆に、成果が出ていない、あるいは損失の出たところは、そこからマイナスをするという賃金制です。これはある意味で非常に厳しい。しかし、今回の改善措置の中では、一つの物質的なインセンティブを重視するとい

う意味で、ここは重要な点ではないかと思っています。

三番目として、計画樹立の権限一部移譲です。国家計画委員会ですべてを計画するというこれまでの計画の一元化という制度から、部分的ではありますけれども、関係の中央機関、あるいは地方機関ないしは企業に、計画の権限を移譲することが行われたようです。

国家計画委員会は、まず国家的、戦略的な事業について計画を立てます。また、北朝鮮には日本の都道府県にあたる道という行政単位があります。そうした道別の工業生産高を策定するとか、あるいは基本建設という投資額を策定するとか、そうしたことは引き続き行うけれども、それ以外の部分を下部に移譲するということがあったようです。

ただ、今回のこうした改善措置は部分的には報道されていますけれども、全体として、北朝鮮ではいまだに公式的な報道がありません。したがって、社説や論説とか、北朝鮮の各種報道の中に出てくることとか、あるいは旅行者の証言とかを総合しながらまとめているために、若干正確性に欠けるところがあります。その点をご了解いただきたいと思います。

## 外資誘致のための対外開放措置

最後に、四番目ですが、外資誘致のための対外開放措置です。一番華々しく公表されたものが、新義州（シヌイジュ）特別行政区の設置です。このために「新義州特別行政区基本法」が採択されました。香港と同じ形をとっているわけですが、特徴は立法、行政、司法の三権について、一定の自治を認めるといことです。この点がこれまでの経済特区とは違う点です。

香港を一つのモデルにしているのだと思うのですが、実は香港とは大きく違う点があります。

香港の場合は、ご承知のとおり、一九六〇年代から労働集約産業を中心に資本の蓄積が進みまして、ここには技術とさまざまなノウハウ、それから外資の流入ルートが形成されていきました。中国が一九七〇年代の終わりに改革・開放の方針を決定したときには、すでに香港は中国の玄関として、外資が入ってくるルート等がもう確立されていたわけです。しかし、新義州にはそういったものはない。外資が入ってくるルートもありませんし、そこに資本、技術、人間の蓄積もありません。さらに、香港は六百万人以上の人口がある



のに比べまして、新義州はわずか十万人単位の小さなところですが、そういう意味で、形は香港と同じようなものをとっていますけれども、香港のようにはいかな重要な差異がある。さらに、楊斌（ヤンビン）というオランダ国籍の中国系の人物を行政長官に任命したところ、さまざまな脱税の容疑等で中国当局に拘束されてしまった。そういう意味では大変不幸なスタートになってしまいました。

その後、北朝鮮がこの新義州をどうするかと見ていたのですが、一応、既定方針どおり、特別行政区の建設を続けるようです。軍隊を動員して、政府機関や軍の機関、あるいは党の機関の建物を特別行政区の外へ移す作業をしているようですので、引き続き進める方針はあるようです。

この新義州特別行政区の設置は昨年九月でしたが、十一月になりました、金剛山（クムガンサン）観光地区の設置と開城（ケソン）工業地区の設置を相次いで発表しました。金剛山の方は、観光事業に対して外資を導入したいということですが、

もう一つの開城工業地区は非常に注目すべきところですが、「開城工業地区法」という法律が採択されまして、その法律によれば、ここに「国際的な工業、貿易、商業、金融、観光地域を建設する」としてあります。

この地区に関しては、現代グループの一つである現代峨山（アサン）という会社が中心になりまして、韓国の土地公社と、北朝鮮側のアジア太平洋平和委員会とが共同しながら、工業団地を建設するというものです。

現代峨山によりまして、八年間の期間内に三つの工業地区（合計六六・六平方キロ）を建設するということです。ここに第一、第二、第三と工業地区をつくるというのですが、あわせて千二百社を誘致したいといっています。あくまでも方針ということですが、

この開城工業地区は、新義州等に比べると、韓国に極めて近い。三八度線でいいますと、三八度線の南側でして、南北の軍事境界線の一番韓国に近い所です。韓国に近いということは、例えば電力を送る場合に、韓国から送電することが可能ですし、原材料、完成品の輸送にも近くて便利がいい。ですので韓国側としては、開城に北朝鮮が経済特区を設けるということには、非常に歓迎する空気がありました。

そういう意味では、これまでの経済特区の中では一番有望であるといえるわけですが、実は、土地の分譲価格が非常に高い。中国の三倍ぐらいといわれています。それから、賃金も大変高い。ベトナムや中国も、もちろん地域によって随分差がありますが、中国は安

いところでは月額六十ドルぐらいからいわれています。ベトナムは五十から六十ドル。現在、北朝鮮は百ドルを主張しています、これでは高過ぎるということで、韓国側はせめて七、八十ドルぐらいでと、今、交渉をしているようです。いずれにしても、決して賃金は安くはないということです。

そういう意味で、採算性が果たしてあるのかということに関しては、疑問視する専門家も少なくないようです。

現在のところ、中小企業がかなり関心を寄せているといわれていますが、中小企業の場合は、経験ありませんし、難しい点が多いように思います。

以上が、経済改革といわれておりますもの内容です。

### 市場経済化には反対

北朝鮮では、「経済改革」とか「経済開放」という言葉は、一切使っていません。あくまでも「経済改善措置」といつているわけですが、いずれにしても、この経済改善措置は重要な意味を持つように思います。

私は、今回の北朝鮮の措置というのは、いわゆる中国の「改革・開放」ではないと思っています。北朝鮮自身も、市場経済化には反

対であるといっています。これは市場経済化ではないということをはっきりいっております。したがって、北朝鮮式の社会主義経済体制を立て直すことが基本的な目的であると思っています。

なぜ、こういう経済改善措置ということになったのか。やはり、現在の経済的な苦境から脱却したいということです。それから物価や配給制といったものが、現実には制度と実態とが大きくかけ離れてしまっている。その二重経済を改善したいということだと思えます。そして、公定価格を引き上げることによって、やみの流通に流れている物資を、もう一度、公式的な流通にのせたい、呼び戻したいということが、大きな動機であろうと思えます。

さらに、今回の経済改善措置というのを一般的に見ました場合、国家財政の負担を軽減するということが、非常に重要な動機になっているのではないかと感じています。冒頭に、北朝鮮経済の現状のところ、国家の歳入の規模が半分減って、その後大きくはふえていないということも申しあげました。けれども、さらに財政収入は厳しくなってきたのではないかと考えられます。そういう中で、これまで国家がさまざまな物資に関して、いわば二重価格で下支えを

してきていました。北朝鮮の場合、極端な価格支持政策をとっていたわけです。例えば米の場合は、消費者には〇・〇八ウォンで売るわけですが、協同農場からは〇・六ウォンで買い上げていたわけです。そういう極端な二重価格制をとっていたわけです。そうした財政負担にもはや耐えられない。そういうことが、さまざまな品目に対して出てきたのではないかと思えます。

価格引き上げだけではなくて、独立採算制の強化に関しても、やはり国家の負担を軽減したい、ということが背景にあるように思います。

やはり、苦境からの脱却ということが基本にあるのです。しかし、そのためには、これまで避けてきたこと、あるいはこれまで消極的であったことで、今回、踏み切らざるを得なかったことが幾つかあります。それは集約していえば、物質的刺戟の重視ということになるのではないかと。特に賃金に関して、働いてもあまり働かなくても同じというこれまでの体制から、大きく変えたということだと思います。これはやはり大きいように思います。

しかも、物価が非常に上がってきています。例えば米も、改善措置のときには一キロ四十四ウォンにしたのですけれども、現在はやみで百ウォン近くになっている。あるいは

地域の差が大きいのですけれども、百ウォンを超えているところもあるといわれています。やみの価格がそれだけ上がってきているということです。そうしたインフレが進行している中では、賃金制の変更は、労働者にとって大変厳しい、一般の国民にとっては厳しいものではないかと思えます。

### 崩れる「恩恵の国家」という図式

他方、北朝鮮の経済管理改善の基本方向は、一つは社会主義原則の遵守ですが、これはもともと前からいっていたことであります。それに新たに「最大限の実利獲得」を並べて定式化したということで、この「最大限の実利獲得」ということが、今後のキーワードになっていくのではないかと考えています。

実際に、収益を上げようとする、一層改革的、あるいは開放的な措置が必要になってくるだろうと思います。また、中央の統制ではなかなか効率的にいかない。やはり下部といいますが、現場に権限が移譲されなければいけないだろうと思います。今後、権限の移譲がどの程度進んでいくかというのが、一つの大きなかぎになるように思います。

また、あくまでも北朝鮮式社会主義経済体

制の立て直しが目有的ではあるのですけれども、果たして元どおりの経済に戻れるのか。つまり、国家がすべてを統制する、そうした従来型の北朝鮮の社会主義経済体制に戻れるかという点、もうそれは無理だろうと思いません。つまり、今までは国家がすべてを保障するという点で、事実、支えてきたわけです。しかし、もはやそれはできないという状況の中で、従来型の経済への復帰は困難であろうと思いません。

そういう意味では、今回の経済改善措置の政治的な意味というものが、私はあるように思います。北朝鮮という国は、国家の指導者が人民に対して最大の恩恵を与えるという、いわば恩恵の国家でありまして、人民はその恩恵に対して誠意をもって尽くすという、そういう建前になっていた国であつたわけですね。それが国家がこれまでのようには面倒を見切れないとなつてきたわけですね、その点の政治的な意味というものが、今後、出てくるのではないかと。

また、現在は市場経済化を否定していませんけれども、経済を本当に立て直すということであれば、やはり長期的には市場経済導入の方に行かざるを得ないのではないかと、そういう点にも見えています。

現在、北朝鮮では、あくまでも社会主義の

経済体制を堅持するとしています。中国は中国で発展をしているけれども、それは中国の事情、中国のやり方でやっているのだから、我々は北朝鮮式の方式でいくんだということですね。これが現在の指導部の立場であると思えます。

今回の経済改善措置について私は、大変厳しい見方をしましたけれども、こうした試行錯誤自体は、北朝鮮にとっては必要なことであるということでは、評価すべきであり、歓迎すべきであると考えています。

### 「改善」の経済的効果は限定的

ただ今後の展望の中で、経済的な効果は限定的だといわざるを得ないように思います。なぜかといえますと、なぜ経済悪化が進んだのかということから考えなければいけない。経済悪化の原因は三つあると思います。一つは、設備が非常に老朽化しているということ。第二は、軍事費支出の負担が過大であるということ。第三に、経済政策そのものが非常に中央統制的で、非効率であるということです。しかも、非常に政治優先、現在は軍事優先です。そうした三つの大きな基本的な要因があるように思いますが、今回の改善措置というのは、経済の政策、体制に関して、少し

プラスの面があるかと思えます。

また、開放的な経済特区を幾つかつくとすることですから、若干の外資流入の希望も持てるわけです。ただ、これも差し当たりそれほど多くの外資の流入を期待するのは難しいということもありますし、何よりも軍事費支出に関して、今回の措置は何も触れていない。現在のようなアメリカとの対決の姿勢の中では、軍事費の削減ということは難しい、できないということですから、経済が根本的に改善するのは、やはり難しい、力不足であると思えます。

さらに当面、インフレの懸念がある。もうすでに現実化しています。また、経済改善措置でインセンティブが与えられて、工場や協同農場で、それじゃ、頑張つて生産をふやそう、生産をふやして分配をふやそうと考えていざ始めようとしても、電気がない、石油がない、あるいは原材料がない、機械も壊れているということ、なかなかそのインセンティブを生かせない、そういう現場の状況もあります。

そうしたことで、効果は極めて限定的といわざるを得ないように思うのです。

今後、北朝鮮自身が一層その改善努力を必要があるかと思えます。と同時に、北朝鮮を取り巻く国際環境が変化する、大きく改

善するかどうかがかぎです。目下の核問題を中心とする米朝関係がどのように決着するか。これが最大のポイントです。また、日朝の国交正常化が実現するかどうか。そして、南北関係。今度の盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領は金大中(キム・デジュン)路線を引き継ぐということですから、南北関係はそう悪くはないのだろうと思いますが、米朝それから日朝がどう動くか。これが、北朝鮮にとつては経済を再建できるかどうかという点で、決定的に重要なポイントになるだろうと思っています。

### 質疑応答

春名幹男(司会・共同) 北朝鮮は「改革」

ではなく「改善」といつているということでした。内容から見ても、改革というには中途半端な改善であろうかと思えます。

そうしますと、あとはもう崩壊しかないんじゃないか。その可能性についてどうお考えでしょうか。

小牧 結論的には、すぐに崩壊するということには、多分ならないだろうと思います。しかし、十年前に比べてどうだろうかという点、やはり少しその可能性は強まったという

ことがいえるのではないのでしょうか。

一九九四年に、金日成(キム・イルソン)主席が急死した際も崩壊するということが、かなり多くの人が言いました。しかし私は、経済状況は非常に悪いけれども、政治体制はまだきちんとしているので、すぐには崩壊しないといっていました。が、それからすでに十年近くたっているわけです。

では、これからの十年を考えたらどうか。そこで何がポイントかといいますと、経済の状況が悪いだけでは、国というのはなかなか滅びないですね。そこに外の圧力が加わりますと、かえって団結し、抵抗するという形になります。

しかし、先ほども申しあげましたように、今回、恩恵がなくなってきた。これがポディーブローになっていくのではないかと、思うのです。国家が崩壊するというのは、国民の価値観が大きく崩れるときにだと考えています。

そういう意味では、北朝鮮が恩恵の国家から普通の国家に変わることになったときに、国民の価値観が初めて影響を受けてくるのではないかと思います。その影響が何年後に大きくなるのかはわかりませんが、従来にない新しい要素が生まれているということに、私は着目しています。

久保文男(共同出身) 一つは、中国からの経済的な援助について。第二に、南からの直接・間接の経済的な支援、あるいは効果について。三番目に、ロシアとの関係におけるそういう側面についてどう見ておられるでしょうか。

小牧 まだ昨年一年間の統計が集まっていないのですが、中国は北朝鮮の最大の貿易国です。昨年一月―十一月の数字で、往復で六億五千八百万ドル。前年同期比一四・七%増となっています。

実は、そのうち中国の北朝鮮への輸出が四億二千七百万ドルで、輸入は二億三千二百万ドル。圧倒的に輸出が多い。中国側の輸出超過です。この差額はどうなっているのか。年々、その大きな差額が積み重なっていつておりまして、これがある程度たまると、北朝鮮側が借金棒引きを要請して、中国側が受け入れる。これまではそういう形で処理されてきているようです。

この貿易のインバランスが、実は、二、三年前はもっと大きかったです。一〇対一ぐらいの大幅なインバランスでした。したがって、中国の対北朝鮮貿易は、いわば援助貿易と見てもいいものであったと思います。

一昨年あたりから、このインバランスが相当改善されてきておりまして、中国の北朝鮮からの輸入が相当ふえてきています。昨年の場合、四億二千七百万ドルに対して二億三千二百万ドルというぐらいの比率にようやくなってきた。これが一つ大きな流れです。

中国は、これまでのように、ただ一方的に輸出をして、その棒引きをするというのではなくない。それなりの対価を北朝鮮から得なければ貿易を続けることはできないという状況になってきているということです。その流れは、これからも続くだろうと思います。

その中で、石油や食糧がどうかということですが、食糧については、現在、中国から北朝鮮への輸出はそれほど多くありません。一月から十一月までの数字でいいますと、食糧の輸出は二千六百万ドル程度です。

それに対して、大きな品目は何かといえますと、鉱物燃料なのです。鉱物燃料がイコール石油ではありません。その他の燃料物を含んでおりますので、イコールとはいえないのですが、これが一億千四百万ドルです。中国の輸出の中で、品目的には一番大きいものがここです。ですから、石油に関しては、ごくわずか中東からも入っているとかわれています。ほとんど中国からの輸入とみなされています。

そのほかに、これまではいわゆるK E D Oの五十万トンの重油があったわけですが。

中国から、今、原油がどのくらい入っているのか。これも中国側が発表しないためにはつきりしないのですが、数十万トン規模であるかと考えています。多くても七、八十万トン。最近はそのままでいっていないのではないかとはいえます。

そういう意味では、五十万トンの重油というのは、非常にウエートが大きいといえると思います。それが、今、ストップになった。この影響は、大変大きく出てくるだろうと思います。

それと最近の特徴として、工業原料のようなもの、例えばプラスチック原料が中国から北朝鮮に輸出されています。ですから、食糧はあまり多くありません。

他方、韓国も去年は、南北間の貿易が非常にふえたようです。前年に比べて六〇%ぐらいふえたということで、こちらも往復で六億ドル台に達しているようです。

ただ中国の場合はあと十二月の数字が入りますから、恐らく中国は七億ドル台になりますので、依然として中国がトップです。数年前までは日本がずっと二位だったのですけれども、日本は落ちまして、韓国が今や二位という形です。

韓国からの重要なものは肥料です。北朝鮮の農業は、今、非常に生産力が落ちていますけれども、その重要な原因の一つが肥料不足です。その肥料を、中国と韓国が供給しています。

それから韓国の場合は、委託加工というふうな形で、繊維や雑貨の原料を北朝鮮に持って行って、そこで加工して、それをまた韓国に輸入する。こういう委託加工の形式のものが若干あります。

ロシアの影響力は、ソ連崩壊後は、ご承知のように、大変弱くなりました。特に経済に関しては影響力を決定的に失いまして、現在、ロシアが北朝鮮に供給をしているものに、目ぼしいものはほとんどありません。

かつては原油を、多いときは三百万トンぐらい供給していました。その旧ソ連からの原油は、今やほとんどゼロという状況ですから、この影響は大変大きいということです。

伊波新之助（朝日出身） 日本からも合併事業に随分参加して、ひところ繊維などを中心に行われていました。しかし、今や見る影もなくつぶれて、ほとんど壊滅状態だと思えます。みんな失敗して、在日の方々の間では、出した分だけ取られた、というような感情が残っているのではないかと思います。だ

から、新義州などで新しい経済特区をやっても、そういう新しい進出企業が考えられるのかどうか。

第二点は、外貨準備の動向と現況です。その中で、在日の方々が焼肉屋やパチンコ屋など、いろんな産業から出た資金をどんどん北朝鮮に出したり、寄付したりして、それが外貨準備に随分大きい影響を持っていたのではないか。あるいは日本にある北朝鮮系の銀行が破たんして、その分が向こうへ行っているのではないかとも思われますが。

小牧 まず、新義州は大変難しいと思つています。ここに一体だれが投資するのか。楊斌さんの仲間の華僑の資本というのが一つ候補としてあったと思いますが、韓国は、もともと新義州は遠いし、嫌だよといってきていたわけですから、韓国は行かない。まして、開城（ケソン）に特区ができるということであれば、なおのこと行かない。

ですから、新義州は中国しかあり得ない。ところが、その中国とうまく協議しないで、最初からぶつかってしまった。中国としても、北朝鮮がこういう開放的な政策をとる以上、協力せざるを得なくなるでしょうが、出だしはまずかったと思います。

それから、外貨の問題は大変難しいです。

詳しいことは私もわかりません。もちろん、在日の朝銀の送金とかも、これまでは北朝鮮の外貨源として非常に役に立っていた。それは間違いないと思います。

合弁が失敗したのは、いろんな原因があるようです。もちろん、北朝鮮の方の基本的な姿勢が、在日の人たちが投資するのは、祖国に対する寄付で当然ではないかというものだったわけです。ビジネスとしては見えていなかったということ。これが基本としてあると思います。

ただ、アメリカに輸出できなくなってしまう。ただ、アメリカのように、マーケットの問題で行き詰まってしまったというようなケースもあります。

ですから、経済的などいっても、米朝間の政治的な問題が絡んでいますので、さまざまなケースがあります。基本は北朝鮮の姿勢にあったと思います。

外貨保有の状況はよくわかりません。去年の十二月一日から外国人のドル使用を認めない、ユーロを使ってくれということを行っています。国内の住民に対しては、十一月からすでにドルの使用が禁止されたといわれています。ただ、実態的には、禁止しても、何か使われているというケースもあるようですけれども、公式的には使用中止となっている

わけです。

この意味は、明らかです。たんす貯金のドルを表に出させるといふ目的が非常に大きいと思います。ユーロは今まではだれも持っていないわけですね。しかし、ドルは多くの人を持っているわけですから。

北朝鮮の人たちは、案外、円やドルを持っています。主な都市には外貨ショップがありますが、そういうところでも、結構、現地の人が入っています。ですから、そういうものをかき集めようということ、やはりそれだけ外貨が逼迫してきているということではないかと思えます。

鈴木孝信（日経出身） 北朝鮮の体制が民主的な国家になってくれるのを世界中のほとんどの人が望んでいると思います。けれども一方で、現在の体制が崩壊して、大量の難民が流出することは、中国にとっても、韓国にとっても、日本にとっても、現実的な可能性としては恐らく、核武装の可能性よりはるかに脅威ではないかと思うのです。

現在の北朝鮮は、経済改革がうまくいかなかった場合には、不満が高じて体制が崩壊するのか、あるいは逆にうまくいった場合に、国民が自由を求めて崩壊するのか、いずれにせよ崩壊せざるを得ないのか。あるいは中国

やベトナムのように、共産党の1党支配のもとでの自由主義経済化という、ソフトランディングといったような可能性がどのくらいあるのか。

小牧 どのくらいというのはなかなか申し上げにくい。今の改革的な措置というのは、結局、効果が上がらない。ですから、経済の問題だけではなくて、軍事優先の体制そのものを変えないと、本当の効果は出てこないと思います。

ですから、まず、そういう対外関係、対外姿勢をとれるようになるのかどうか。これは北朝鮮自身のこともありますし、周りがどう対応するかということも、当然あると思うのです。まず、そちらの問題が大きいと思います。その上で、経済改革がもう少し本格的に推進された場合に、ある程度効果は出てくるだろうと思います。

中国は1党独裁の社会主義政治体制を残しながら、経済は限りなく資本主義化するという状況の中で、政権がまだ安泰ですし、経済はまだ当分伸びると思います。経済が伸びている間は、恐らく中国も安定が続くだろう。そういう状況がすぐ隣の国になれば、北朝鮮が大きく崩れない可能性もあると思います。

ですから、経済改革が進んでいけば、確か

にそこで初めて体制批判、それから反体制グループというものが表に出てくると思いますが。中国でもまだそんなに出ていないわけですからね。ましてや北朝鮮では、すぐにはそこまでは行かないでしょう。

そういう意味では、経済改善措置がもう少し進展していった場合——当然、国際環境が改善されるということが前提ですが——その前提の中で「経済改革」が進展していけば、私はもう少し延命する可能性が、むしろ高いと思っています。

川北省吾（共同） 北朝鮮経済におけるミサイル輸出の重要性についてうかがいたい。先ほど軍事費の抑制ができないことが、北朝鮮経済の不振の大きな原因の一つであるとおっしゃいました。裏を返していえば、イラクのように石油を売れる国はいいけれども、北朝鮮の場合は、ミサイルぐらいいし外貨を稼ぐ有力な手段がない。そういう中で、ミサイル及びミサイル関連部品をつくって、それを売るといふ悪循環はなかなか断ち切れない状況にあると思うのです。どういったものをここで軍事費を抑制していけばいいのか。

それから、ミサイル輸出の北朝鮮経済における重要性についてもうかがいたい。

小牧 その問題も大きな問題だと思えます。北朝鮮のように、軍事優先が体制化している社会を、どのように平和的な体制に持っていくのか。北朝鮮の場合、やはりアメリカとの関係だと思えます。アメリカからある種、体制保障というのでしょうか、北朝鮮を攻撃しないという保障を得られれば、北朝鮮も、今、軍事費を削減せざるを得なくなってきた状況ですから、ある程度踏み切っていくのではないかと。それをしないと、経済がうまく回復しないということは、北朝鮮自身がよく知っていることです。

ですから、今の米朝対話、米朝交渉がうまく落着くかどうか。それが落着すれば、北朝鮮もかじを切りかえる。その可能性は私はあると思います。

ミサイル輸出が、今、北朝鮮経済にどういう役割をしているのか。これはもう外貨という面ではかなりの役割をしていると思います。けれども、そのミサイル技術が経済の技術革新と結びついていないかと、ほとんど結びついていないと思います。非常に隔離された技術というのでしょうか。その面では進んだ面もあるのですが、いわゆる経済の民生部門については、役に立っていないと思います。

ですから、ミサイル輸出をやめて、そのこ

とで経済に打撃になるといふのは、外貨の面だけだろうと思っっています。

林卓男（毎日出身） 日朝の国交が正常化されて、事実上の賠償としての経済協力を行う場合、相場はどのくらいでしょう。日韓の場合は五億ドルだった。それから三十数年たっています。一部に百億ドルなんていう説もありますか…。

小牧 大変政治的に難しい問題です。実は、一九六五年の五億ドルが、現在の価値で幾らになるかを考えた場合、ドルを基準にするのか、円を基準にするのかで違うのです。日韓条約では、ドルを基準にしていました。ですから、それに倣うとすれば、ドルで考えるべきだろうと私は思います。その場合、現在のドルの価値でいいますと、当時の五億ドルは約二十七億ドルです。三十億ドルいかにい。ですから、単純にいいますと、約三十億ドルということになります。

しかし、その間、いろんな状況が大きく変わっております。一つは、日本の経済力も大きく変わりました。当時は外貨準備が、二十億ドル程度でしたが、現在は三千億ドル以上です。ですからその点でも、五億ドルというのは、当時の日本としては大変苦しかった

たのですね。

また、拉致問題との関連もあります。北朝鮮に対して厳しい世論になっていくわけですが、大きな流れとしては、植民地統治とか過去の歴史に関しての認識が、当時とは大きく変わりました。過去の植民地その他、戦争で多くの損害を与えたことに対して真摯に痛切に反省するというのが公式的な政府の見解になりましたから、その辺の事情をどうしんじやくするのか。

それから、もっと現実的な問題として、今、ストップ寸前ですけれども、軽水炉を、KE D Oで提供しようとしたわけです。これが公式的には建設費四十六億ドルです。百万キロワットのを二基つくるということで、それくらいかかるのです。そうすると、三十億ドルで何ができるのか。そういう方面から見ますと大変少ない。そう北朝鮮は受け取ってしよう。

例えば、日本が昨年、大規模な五十万トンの米の支援をしました。これがいくらになるのか。国際価格ではなくて日本の価格で計算したためですけども、計算上では約九億ドル。十億ドル近い金額になってしまっています。実際には、国際価格でいいますともっと小さいのですが、いずれにしても、純粋に五億ドルを計算すると、二十七億ドル。ま

あ三十億ドルですが、実際には、やはり政治的決着しかないのではないかと思います。

（司会 春名幹男企画委員）

文責・長谷川

小牧輝夫（こまき・てるお） 国士舘大学 21世紀アジア学部教授

一九四〇年生まれ。大阪市立大学経済学部卒。六四年アジア経済研究所入所。国際交流室次長、動向分析部部长、研究主幹などを務める。二〇〇一年国士舘大学アジア・日本研究センター教授、〇二年から現職。

主な著書に『朝鮮半島—開放化する東アジアと南北対話』（編著 アジア経済研究所）『環日本海経済圏』（共編 日本経済新聞社）『苦難の行進—金正日時代の政治経済展望』（アジア経済研究所）など。